

2018年8月10日

## 通貨ニュース

# フィリピン:8月金融政策会合 - 3 会合連続で利上げ

フィリピン中央銀行(BSP)は8月9日の金融政策会合で、政策金利の翌日物借入金利(リバースレポレート)を50bp引き上げて4.00%にすることを決定した(図表1)。また、翌日物リバースレポレートの引き上げに併せて、上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも50bpずつ引き上げ、それぞれ4.50%、3.50%とした。今回の利上げは市場予想通りであり、ブルームバーグ調査では17人中12人が50bpの利上げを予想し、5人は25bpの利上げを見込んでいた。

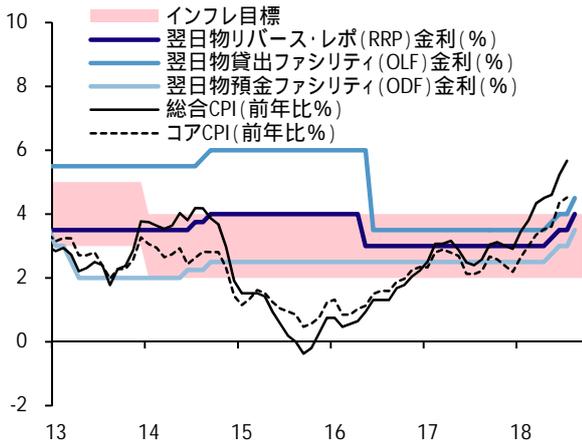
BSPのエスペニリヤ総裁は記者会見で「インフレ期待を抑制するためには、より強力な金融政策が必要と金融委員会は考えている」と説明。BSPは2018年のインフレ見通しを従来の前年比+4.5%から同+4.9%、2019年についても同+3.3%から同+3.7%へと上方修正したが、声明文では「インフレ率が2019年の目標を超過する一定のリスクがある」と指摘し、「物価見通しには引き続き上振れリスクがある」とした。また、声明文の結びは「高インフレの脅威に対処し、物価の安定という最優先の責務を果たすために、必要なあらゆる措置を講じる強い決意と用意がある」と締め括った。断続的な利上げは景気を冷やすことが懸念されるが、声明文では「経済は更なる金融引き締めに対応できる」との見方を示している。

同日に発表されたフィリピン4~6月期実質GDP成長率は前年比+6.0%と1~3月期の同+6.6%から減速し、3年ぶりの低い伸びにとどまった(図表2)。季節調整値でも前期比+1.3%と、1~3月期の同+1.5%から減速した。もっとも、内訳をみるとヘッドラインが示すほど悪い結果ではない。個人消費は、インフレによる購買力の低下にもかかわらず前年比+5.6%(1~3月期:同+5.7%)とほぼ横ばいの伸びを維持した。また、総固定資本形成は同+21.2%(1~3月期:同+8.8%)と大幅に増加し成長をけん引したことから、内需の寄与度は+10.7%ポイントと1~3月期の+8.1%ポイントから拡大した。成長の足かせとなったのは外需であり、投資の増加などに伴い輸入の伸びが大きく加速し、外需の寄与度は4.7%ポイント(1~3月期:3.0%ポイント)と全体を大きく押し下げた。

声明文およびエスペニリヤ総裁の記者会見での発言は総じてタカ派的なトーンであり、追加利上げにも含みを持たせている。また上述したように、フィリピン経済は堅調に拡大しており、金融引き締めを受けても底堅い成長が続くとみられることから、BSPは年内の会合(9月27日、11月15日、12月13日)で追加利上げに踏み切る可能性がある。ただし、これまでの利上げ(累計で1.0%ポイント)の効果を見極めるために一旦の休止はあり得るだろう。その際にはインフレの動向が重要であり、BSPの予想通りに7~9月期にピークアウトし、インフレ期待も低下する必要がある。

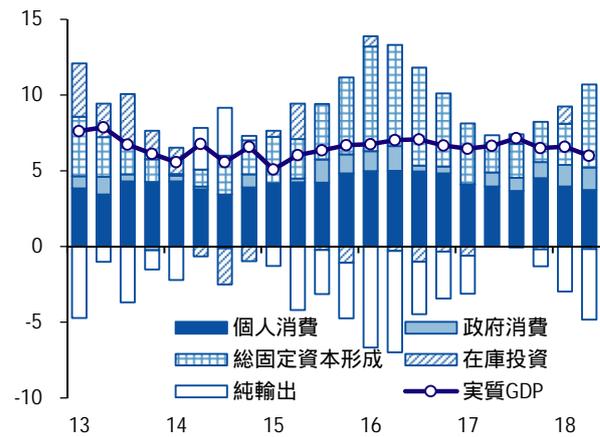
国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
多田出 健太  
03-3242-7065  
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: フィリピンの政策金利とインフレ率



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: フィリピン実質 GDP 成長率(前年比%, %ポイント)



出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。